

# 消防防災ヘリコプターの操縦士の養成・確保のあり方に関する検討会の開催

広域応援室

## 1 背景と目的

消防防災ヘリコプターは、都道府県及び政令市防本部など、全国55団体において76機が運航されています。航空消防体制の更なる充実強化のためには365日24時間運航体制の確保が必要ですが、災害現場で活動するための高度な技術を有した操縦士の不足等により、多くの団体制確保が困難な状況です。

また、今後、ベテラン操縦士の大量退職が見込まれており(グラフ参照)、操縦士の養成・確保が重要な課題となっています。

## 2 第1回検討会の内容

第1回検討会では、検討会の趣旨やスケジュール等について事務局から説明が行われた後、消防防災ヘリコプター操縦士の現況の説明、現状の把握と課題の共有を図るとともに、今後の検討方針等について議論されました。

## 3 検討会のスケジュール

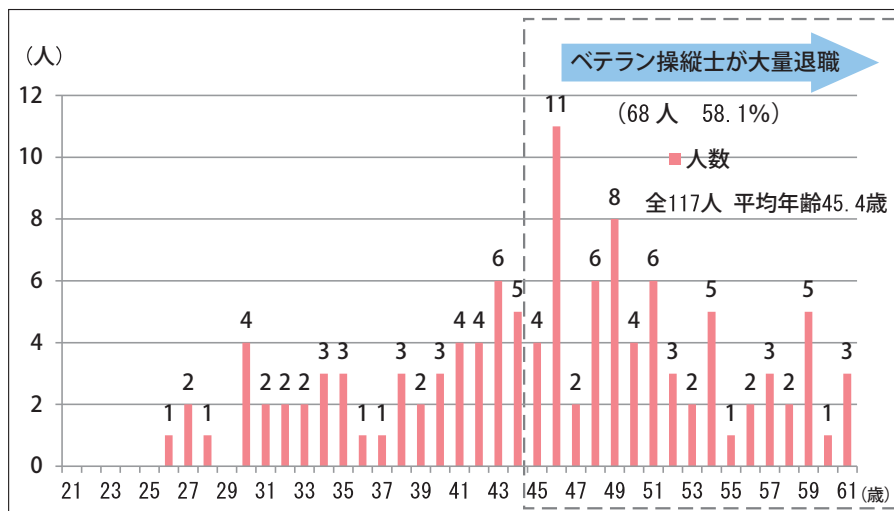
- 第1回 平成27年5月29日
- 第2回 平成27年7月30、31日
- 第3回 平成27年9月下旬～10月上旬頃(予定)
- 第4回 平成27年11月下旬～12月上旬頃(予定)
- 第5回 平成28年1月下旬～2月上旬頃(予定)

本検討会の検討結果は、平成27年度中に「消防防災ヘリコプターの操縦士の養成・確保のあり方に関する検討会報告書」として取りまとめる予定です。

検討会構成員(敬称略・五十音順)

【委員】	阿出川 悟	東京消防庁 装備部長
	稲継 裕昭	早稲田大学 政治経済学術院教授
	小島 敏幸	埼玉県 危機管理防災部長
	酒井 正子	帝京大学 経済学部教授
	坂野 満	横浜市消防局 副局長
	鈴木 真二	東京大学 大学院教授
	田代 一郎	一般社団法人全日本航空事業者連合会 ヘリコプター部会運航委員会特別委員
	野池 明登	長野県 危機管理部長
	原田 博英	神戸市消防局 総務部長
	山形 克己	株式会社IH1 顧問
	山田 義輝	宮城県 総務部長

自主運航団体の操縦士の年齢別人数(平成27年4月消防庁調べ)



※平成27年度到達予定

### 問い合わせ先

消防庁国民保護・防災部防災課 広域応援室 航空係  
TEL: 03-5253-7527(直通)